



地区防災計画に基づく防災活動



東京都国分寺市高木町自治会
会長 櫻井 幹三

1 国分寺市及び高木町の紹介

国分寺市は、東京都の中央部「へそ」の位置にあり、12万人が住む緑豊かな住宅のまちです。東京湾より28km離れた台地で大きな川や窪地がなく、地盤も固く安心な地域と言われていました。しかし近年立川断層帯が見つかり、これが動けば甚大な被害が想定されています。私どもが住む高木町は、その断層帯からわずか2.8kmの所にあります。全世帯数1,200中830世帯が自治会に加入していますが、アパート世帯の加入促進が最大の課題です。

2 「高木町地区防災計画」作成に当たって

高木町自治会は、昭和57年（1982年）に防災部を設置、以来「防災に強いまちづくり」活動を35年にわたり推進して参りました。

今日のように、大きな災害を経験し、「次はいつ来てもおかしくない」と言われている状況ではなく、「高木町になんで防災部必要なの」と囁かれていた30年前に、なんと「地区防災計画」が、市との共同作業によって作成されました。先人達の先見性と努力に、また市の関係者の皆様にあらためて敬意を表したいと思います。またこの「地区防災計画」に基づき三十数年間にわたって、毎年工夫、アイデア等を加えて、飽きずに、懲りずに、ただひたすら、愚直に防災に取り組み続けた

ことは、私どもの誇りです。それが、結果として先人達の意味を次世代に引き継ぐことになると確信しています。

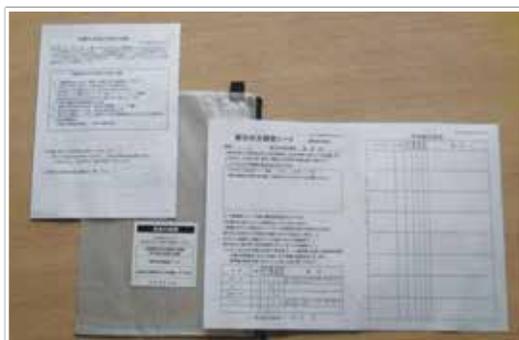
平成27年に内閣府より「地区防災計画モデル地区」に指定され、先人が作られた計画を見直し、現状にあったものに改定することにしました。まず、住民が何に不安・不満を感じているのか、問題点は何かを徹底的に論議、意識を共有するため、定例会・役員会等で議論の進捗状況を報告、できるだけ幅広く意見を集めるようにしました。16回に及ぶ論議を重ね、「火災を起こさない」「班ごとの安否確認」この二点に絞り込みました。その間、東京大学の加藤孝明准教授から、また市の担当の方々にもご指導いただきました。感謝、感謝です。

3 火災を起こさない

住民への意識調査では、阪神・淡路大震災のとき発生した火災（特に通電火災）の恐ろしさがトップでした。

家屋が無事であれば、非常に困難を伴う避難所生活をパスできます。自治会として「在宅避難」を推奨、実行する予定です。そのためには、初期消火がポイント。自治会は、一世帯最低一個の消火器の保有を達成するため、購入補助一個千円を実施。平成29年8月現在設置率は約80%ですが、100%を目指しています。

万一不幸にも火が出たときは、まず保有の消火器で、消火活動をすると共に大声で「火事だ」と叫ぶ。声を聞いたご近



班長に配布の袋（災害時の班長の役割、被災状況調査シート）



各戸に配布の袋（「東京防災」は各戸で手持ちのもの）



訓練で玄関ドアに吊した安全カード



AED体験訓練の様子

所は、自家保有の消火器で、足りなければ市が設置した街灯消火器（町内32か所に有り）で延焼を防ぐ。改定防災計画書説明会で何度も説明しています。

4 班ごとの安否確認

大震災発生時、公助は、2～3日間は期待できません。そこで今回の改訂では、従来班長が行う安否確認を班長と班員が協力して行うことにしました。あわせて要配慮者への見守りも班がチェックすることにした。確認のためのツールとして、「安全カード」を各戸に配布、自宅内の安全を確認後、玄関等の見える所に掲示します。このカードは、好評でした。

5 防災計画書に基づく取組結果

防災訓練の前に、班長には、その役割を、

班員には、やるべき事をそれぞれ一枚にまとめて配布しました。その結果、当日の参加世帯は、平成26年120世帯、平成27年359世帯、平成28年392世帯、平成29年436世帯と大幅に増えました。その要因は、平成27年より実施した数回にわたる説明会、中でも安全カードが功を奏したと思います。今後とも、防災は減災につながることを、すなわち防災は、裏切らない、を肝に銘じ、住民の安全安心に尽くします。

